

認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所 さま

九州電力でございます。

お問い合わせいただいた件につきまして以下の通り回答いたします。

先般、ご質問いただきました内容につきまして、以下のとおり回答いたします。

九州エリアにおいては、2012 年の固定価格買取制度（F I T 法）施行以降、太陽光発電が急増し、2012 年度末から約 8 倍の導入量となり、現在も、5 万 kW／月程度のペースで増加しています。

電力の安定供給のためには、需要と供給をバランスさせ、周波数を一定に保つ必要があり、供給力が需要を上回る状況となった場合には、あらかじめ定められた国のルール（優先給電ルール）によって、九州エリア内の火力発電の出力抑制、揚水発電所の活用、閉門連系線を活用した他エリアへの送電等、運用上の対応を最大限行い、それでもなお厳しい場合には、やむを得ず再エネ出力制御を実施することになります。

具体的には、再エネ出力制御は、現地における手動操作が必要な事業者の方々のために、前日の夕方に出力制御指令を行う必要がありますが、現在の気象予測技術・精度の限界があり、出力制御実施当日の電力需給状況は予測とは異なる可能性があります。

このため、太陽光出力が前日計画から予想外に増加するなどの状況となった場合にも対応できるように、即応性の高い揚水発電や火力発電の調整力を活用できるようにしておき、電力の安定供給を図ることとしています。

なお、再エネ出力制御の取り組みについては、国の審議会（※）で説明するとともに、電力広域的運営推進機関においても、再エネ出力制御に関する指令の妥当性について検証が行われ、弊社の対応は適切であったとの評価をいただいております。

※経済産業省第 18 回総合資源エネルギー調査会系統ワーキンググループ  
(2018 年 11 月 12 日)

経済産業省第 19 回総合資源エネルギー調査会系統ワーキンググループ  
(2018 年 12 月 13 日)

国のエネルギー基本計画において再エネは主電源として位置づけられており、弊社におきましても、引き続き、再エネ普及拡大に向けて取り組むとともに、出力制御についても適切に対応していく所存ですので、何卒、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

今後とも当社事業にご理解を賜りますようお願いいたします。

不明な点がございましたら、  
お手数ですが、再度ホームページ上の以下の URL から、  
お問い合わせください。

お問い合わせ URL :

<http://www1.kyuden.co.jp/php/inquires/index.php/menu>



ずっと先まで、明るくしたい。

九州電力株式会社

<https://www.kyuden.co.jp/>

